



平成23年3月期 第2四半期決算短信 (日本基準) (連結)

平成22年10月25日

上場取引所 東

上場会社名 SMK株式会社

コード番号 6798 URL <http://www.smk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 山田 一

TEL 03-3785-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年11月17日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	33,002	2.2	2,284	39.0	1,766	37.7	1,159	23.2
22年3月期第2四半期	32,280	△27.6	1,643	△17.7	1,282	△59.5	940	△45.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	15.71	—
22年3月期第2四半期	12.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	54,420	30,497	55.8	412.63
22年3月期	56,113	31,127	55.3	420.07

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 30,367百万円 22年3月期 31,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	2.5	3,600	45.2	3,400	31.7	2,300	23.5	31.25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、[添付資料] P.3「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 23年3月期2Q 79,000,000株 22年3月期 79,000,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 5,406,157株 22年3月期 5,185,336株

③ 期中平均株式数 (四半期累計) 23年3月期2Q 73,793,204株 22年3月期2Q 73,948,534株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。

(C S事業部)

3D対応などの新規需要とエコポイントや補助金制度に後押しされたデジタル家電向けが順調であったことに加え、スマートフォン・ノートPC向けも好調でしたが、携帯電話とテレビゲーム機向けが市況低迷の影響を受けたため、コネクタ全体としては減少しました。

この結果、当事業の売上高は126億1千5百万円となりました。

(F C事業部)

北米向けスマートフォンの需要が旺盛であったため、スイッチは高水準の売上を確保しました。リモコンについては薄型テレビなどの新デジタル家電向けの引き合いが好調でしたが、夏場以降、セットトップボックス向けが減速したため、前期並みに留まりました。ユニットは北米セットトップボックス向けに新規の引き合いがあったことや、カーエレクトロニクス、住宅設備向けが好調であったため、高水準の売上となりました。

この結果、当事業の売上高は162億3千8百万円となりました。

(T P事業部)

自動車向けは国内のエコポイント制度や各国の景気回復策の影響で国内外共にカーナビゲーション用タッチパネルの受注が旺盛で、好調に推移しました。反面、携帯電話向けは価格の下落及び競争激化の影響を受け減少しました。

この結果、当事業の売上高は40億7千4百万円となりました。

収益につきましては、新製品投入、原価低減活動、固定費削減等の諸施策を積極的に推進し、業績の向上に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は330億2百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は22億8千4百万円(同39.0%増)、経常利益は17億6千6百万円(同37.7%増)、四半期純利益は11億5千9百万円(同23.2%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、331億9千7百万円となりました。これは、たな卸資産が3億7千4百万円増加し、現金及び預金が13億5千2百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、212億2千3百万円となりました。これは、有形固定資産が3億8千1百万円、投資有価証券が5億6千5百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、544億2千万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、168億3千万円となりました。これは、未払金が4億5千4百万円増加し、短期借入金が13億3千9百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、70億9千2百万円となりました。これは、長期借入金が1億8千9百万円、役員退職慰労引当金が4千4百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、239億2千3百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、304億9千7百万円となりました。これは、利益剰余金が5億6千7百万円増加し、その他有価証券評価差額金が3億3千9百万円、為替換算調整勘定が7億8千2百万円それぞれ減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期の業績を勘案し、平成22年7月26日に公表いたしました通期の連結業績予想を本資料において修正いたしました。

なお、通期の個別業績予想につきましては、平成22年4月26日公表のとおりであり、変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

法人税等の算定方法

一部の連結子会社において、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、重要性の乏しい連結子会社において、税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,405	8,758
受取手形及び売掛金	16,288	16,337
商品及び製品	2,652	2,469
仕掛品	669	588
原材料及び貯蔵品	2,294	2,183
その他	3,939	3,704
貸倒引当金	△52	△60
流動資産合計	33,197	33,980
固定資産		
有形固定資産	16,551	16,933
無形固定資産		
のれん	274	384
その他	148	167
無形固定資産合計	423	551
投資その他の資産		
その他	4,459	4,880
貸倒引当金	△211	△232
投資その他の資産合計	4,248	4,648
固定資産合計	21,223	22,133
資産合計	54,420	56,113

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,607	3,402
短期借入金	3,066	4,406
未払金	7,893	7,439
未払法人税等	283	197
賞与引当金	778	827
その他	1,201	1,359
流動負債合計	16,830	17,633
固定負債		
長期借入金	6,369	6,559
退職給付引当金	17	16
役員退職慰労引当金	107	152
その他	597	624
固定負債合計	7,092	7,352
負債合計	23,923	24,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,353	12,353
利益剰余金	16,365	15,798
自己株式	△3,038	△2,953
株主資本合計	33,677	33,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	499
為替換算調整勘定	△3,469	△2,686
評価・換算差額等合計	△3,309	△2,187
新株予約権	123	116
少数株主持分	6	3
純資産合計	30,497	31,127
負債純資産合計	54,420	56,113

(2) 四半期連結損益計算書

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	32,280	33,002
売上原価	26,771	26,775
売上総利益	5,508	6,226
販売費及び一般管理費	3,864	3,942
営業利益	1,643	2,284
営業外収益		
受取利息	13	7
受取配当金	24	30
不動産賃貸料	478	471
その他	193	87
営業外収益合計	710	596
営業外費用		
支払利息	120	83
不動産賃貸原価	152	147
為替差損	745	845
その他	53	37
営業外費用合計	1,072	1,114
経常利益	1,282	1,766
特別利益		
固定資産売却益	59	5
新株予約権戻入益	—	2
償却債権取立益	46	—
その他	3	1
特別利益合計	109	9
特別損失		
固定資産除却損	106	68
投資有価証券評価損	0	—
その他	30	0
特別損失合計	137	69
税金等調整前四半期純利益	1,253	1,706
法人税、住民税及び事業税	250	402
法人税等調整額	61	142
法人税等合計	312	544
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,161
少数株主利益	—	2
四半期純利益	940	1,159

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,253	1,706
減価償却費	1,859	1,659
のれん償却額	81	75
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	2
前払年金費用の増減額 (△は増加)	102	44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△258	△44
受取利息及び受取配当金	△38	△37
支払利息	120	83
固定資産除却損	106	68
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,248	△994
たな卸資産の増減額 (△は増加)	365	△718
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,097	1,385
未払金の増減額 (△は減少)	1,435	697
その他	121	△854
小計	4,999	3,073
利息及び配当金の受取額	39	26
利息の支払額	△124	△84
法人税等の支払額	△195	△271
法人税等の還付額	774	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,494	2,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△52
定期預金の払戻による収入	—	10
有形固定資産の取得による支出	△1,389	△1,819
有形固定資産の売却による収入	160	14
投資有価証券の売却による収入	20	0
貸付けによる支出	△39	△30
貸付金の回収による収入	83	94
その他	5	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,160	△1,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,699	△1,327
長期借入金の返済による支出	△228	△202
自己株式の取得による支出	△18	△85
自己株式の売却による収入	2	0
配当金の支払額	△247	△589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,191	△2,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	△257	△202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△115	△1,414
現金及び現金同等物の期首残高	9,072	8,749
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,004	7,335

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間において、電子部品事業以外の事業を行っていないため、単一セグメントとなっております。このため事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,966	9,936	6,914	463	32,280	—	32,280
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,744	11,458	64	48	23,316	(23,316)	—
計	26,711	21,394	6,979	511	55,596	(23,316)	32,280
営業利益又は営業損失(△)	326	1,004	479	△107	1,704	(60)	1,643

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、フィリピン

(2) 北米……………アメリカ、メキシコ

(3) その他の地域……イギリス、ベルギー、ハンガリー

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	13,715	7,097	1,147	201	22,160
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	32,280
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.5	22.0	3.6	0.6	68.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国他

(2) 北米……………アメリカ他

(3) 欧州……………イギリス、ベルギー他

(4) その他の地域……ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎としたセグメントから構成されております。

(C S (コネクション・システム)事業部)

コネクタ(同軸、F P C、基板対基板)、ジャックの製造販売

(F C (ファンクショナル・コンポーネンツ)事業部)

スイッチ、ユニット、リモコン、カメラモジュールの製造販売

(T P (タッチ・パネル)事業部)

タッチパネル(抵抗感圧式、静電容量式、光式)の製造販売

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,615	16,238	4,074	32,927	75	33,002
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,615	16,238	4,074	32,927	75	33,002
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	592	1,636	△7	2,221	63	2,284

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究・開発、及びリース、不動産賃貸、ファクタリング事業を含んでおります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

① 受注実績

(単位：百万円、%)

市場別	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
映像・音響部品	11,329	34.0	10,570	31.6	△758	△6.7
電装部品	3,851	11.5	4,205	12.6	353	9.2
通信部品	12,155	36.4	12,023	35.9	△131	△1.1
情報事務機部品	3,838	11.5	3,852	11.5	13	0.4
電子玩具・家電部品	1,721	5.2	2,177	6.5	456	26.5
その他部品	458	1.4	655	1.9	196	42.9
合計	33,355	100.0	33,485	100.0	129	0.4

市場別	(参考)前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比
映像・音響部品	21,857	33.4
電装部品	7,887	12.1
通信部品	23,127	35.4
情報事務機部品	7,594	11.6
電子玩具・家電部品	3,781	5.8
その他部品	1,085	1.7
合計	65,333	100.0

② 販売実績

(単位：百万円、%)

市場別	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
映像・音響部品	10,424	32.3	10,511	31.8	87	0.8
電装部品	3,166	9.8	4,039	12.2	872	27.6
通信部品	12,860	39.9	11,899	36.1	△961	△7.5
情報事務機部品	3,718	11.5	3,780	11.5	61	1.7
電子玩具・家電部品	1,691	5.2	2,180	6.6	489	28.9
その他部品	418	1.3	591	1.8	172	41.3
合計	32,280	100.0	33,002	100.0	721	2.2

市場別	(参考)前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比
映像・音響部品	20,401	31.7
電装部品	7,242	11.2
通信部品	24,625	38.3
情報事務機部品	7,592	11.8
電子玩具・家電部品	3,486	5.4
その他部品	1,023	1.6
合計	64,371	100.0